

営業報告

2024年4月1日～2025年3月31日
第66期決算報告書

目 次

01 株主の皆様へ

02 トピックス

03 当期の業績について

06 当期の概況

08 中期経営計画

09 株式に関する事項

10 会社概要

株主の皆様へ

Message

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第66期（2024年4月1日～2025年3月31日）における決算の概要をご報告申し上げます。

当期における経営環境は、個人消費や設備投資が持ち直し、景気は一部に足踏みがみられるものの緩やかに回復しております。

一方で世界経済では、米国の政権交代に伴う経済・外交政策の影響や、中国経済の停滞の継続に伴う影響、地政学的リスクの高まりなどが、海外景気の下押しリスクとなり、先行きが不透明な状況となっております。

当社に関連深い半導体製造装置市場は、AIサーバ向けGPU関連への設備投資が堅調に推移しておりますが、需要の停滞により踊り場を迎える分野も見られ、全体的な回復には、なお一定程度の時間を要するとみられます。

このような経営環境のもと、当社では、引続き中長期での需要の増加に備えた必要な先行投資を行いつつ、お客様の装置の付加価値向上に資する製品の提供に努めてまいりました。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

菊地 豊



第66期配当の実施について

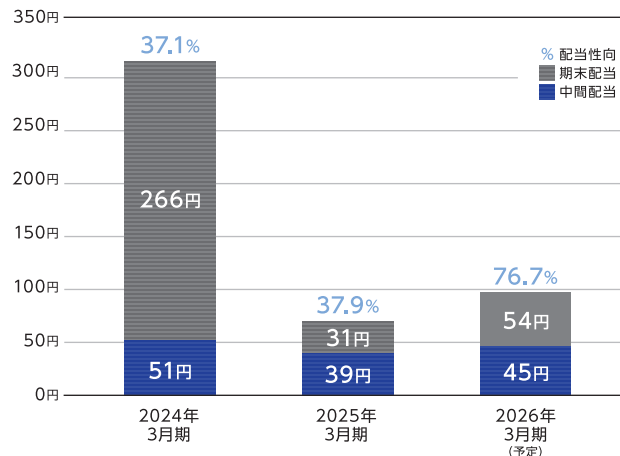
当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、配当性向35%を基本に、株主の皆様への成果配分を行っております。

当期の期末配当金につきましては、このような基本方針のもと、1株当たり31円とし、既の実施済みの中間配当金39円と合わせて、1株当たり年間配当金は70円（前期実績：317円）といたしました。

次期の1株当たりの配当金は、中間に45円、期末に54円、年間合計99円を予定しております。

なお、2024年3月期実績の配当原資には政策保有株式の売却が含まれております。

また、2026年3月期（予定）より、安定配当にかかる下限の補完指標としてDOE（純資産配当率）を採用。3.0%を基本といたします。



第66期に出展したおもな展示会

OPIE'24

2024年4月24日～26日（パシフィコ横浜）

画像センシング展2024

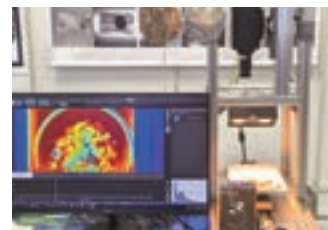
2024年6月12日～14日（パシフィコ横浜）

InterOpto2024 -光とレーザーの科学技術フェア-

2024年10月29日～31日（パシフィコ横浜）

国際画像機器展2024

2024年12月4日～6日（パシフィコ横浜）



損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前 期 2023年4月1日～ 2024年3月31日	当 期 2024年4月1日～ 2025年3月31日
売上高	12,580	10,980
売上原価	8,489	7,651
売上総利益	4,090	3,329
1 販売費及び一般管理費	1,995	1,908
営業利益	2,095	1,420
営業外損益	178	114
経常利益	2,274	1,535
当期純利益	5,256	1,137

1 販売費及び一般管理費1,908百万円には、今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用917百万円が含まれております。

2 電子記録債権183百万円、有価証券99百万円、未収還付法人税等802百万円が、それぞれ増加し、現金及び預金2,913百万円、売掛金304百万円が減少した結果等により、2,670百万円減少し16,173百万円となりました。

3 建物905百万円、構築物20百万円が増加しております。これは、新たに開発拠点として、山梨R&Dセンターの建設工事が完了したことに伴い、固定資産の計上を行ったことによりです。山梨R&Dセンターの建設工事が完了したことに伴い、建設仮勘定597百万円、投資有価証券が投資有価証券の時価変動の影響等により2,967百万円が減少した結果、2,596百万円減少し6,063百万円となりました。

4 支払手形27百万円、材料等の購入が減少したことから買掛金320百万円、未払金20百万円、未払法人税等1,332百万円、賞与引当金103百万円が、それぞれ減少した結果等により、1,818百万円減少し1,655百万円となりました。

5 繰延税金負債727百万円が減少した結果、522百万円となりました。

6 利益剰余金828百万円、その他有価証券評価差額金1,997百万円が減少した結果等により、2,721百万円減少し20,059百万円となりました。

貸借対照表(要旨)

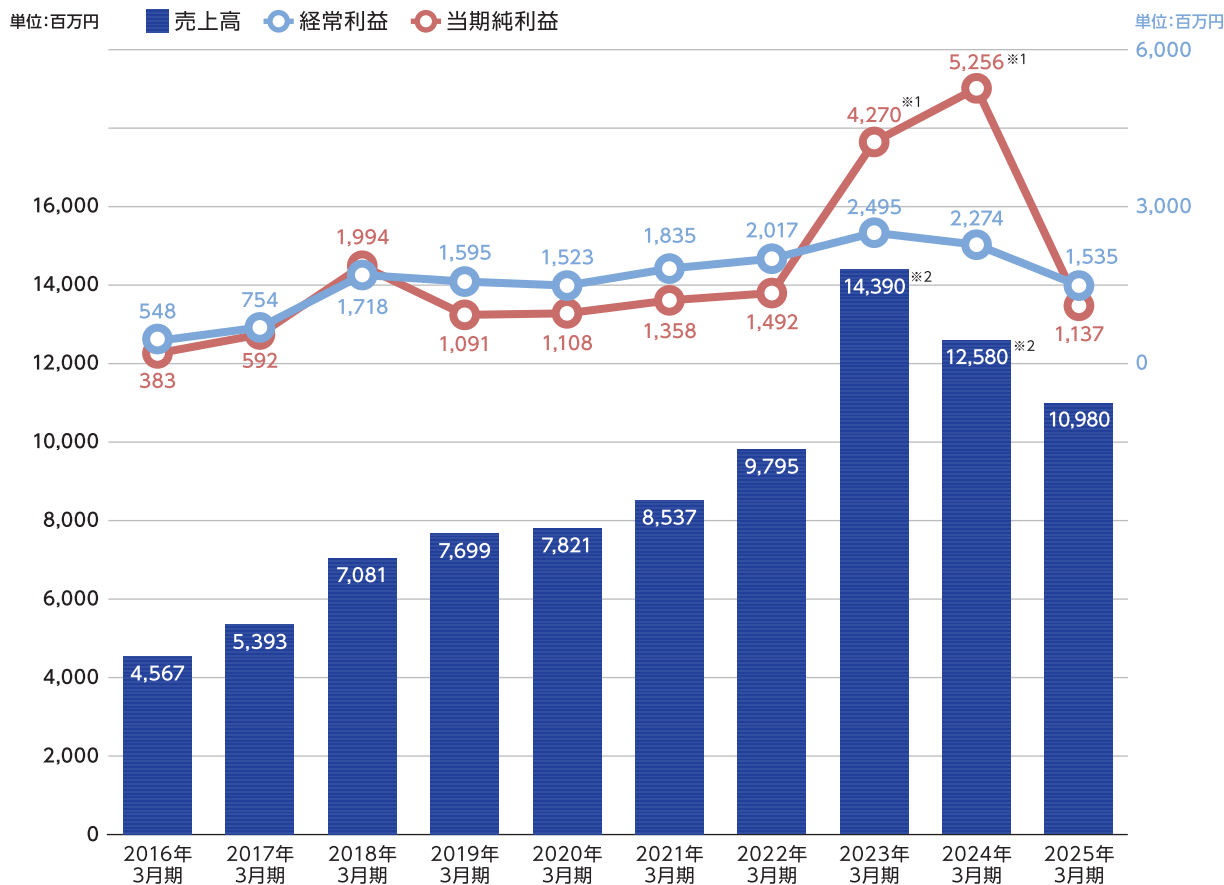
(単位:百万円)

科 目		前 期 2023年4月1日～ 2024年3月31日	当 期 2024年4月1日～ 2025年3月31日
■資産の部			
2 ← 流動資産		18,843	16,173
現金及び預金		9,038	6,124
受取手形及び売掛金		2,278	1,978
電子記録債権		229	413
商品及び製品		1,008	776
仕掛品		408	295
原材料及び貯蔵品		5,679	5,534
その他		200	1,050
3 ← 固定資産		8,660	6,063
有形固定資産		2,851	3,227
無形固定資産		40	56
投資その他の資産		5,767	2,780
投資有価証券		5,670	2,702
その他		96	77
資産合計		27,503	22,236

(単位:百万円)

科 目		前 期 2023年4月1日～ 2024年3月31日	当 期 2024年4月1日～ 2025年3月31日
■負債の部			
4 ← 流動負債		3,474	1,655
支払手形及び買掛金		1,509	1,160
その他		1,964	494
5 ← 固定負債		1,249	522
負債合計		4,723	2,177
■純資産の部			
株主資本		19,402	18,678
資本金		2,354	2,354
資本剰余金		2,558	2,444
利益剰余金		15,396	14,567
自己株式		△906	△687
評価・換算差額等		3,377	1,380
6 ← 純資産合計		22,780	20,059
負債純資産合計		27,503	22,236

売上高／経常利益／当期純利益



※1 2023年3月期、2024年3月期の当期純利益には政策保有株式の売却益が含まれております。

※2 2023年3月期には3,559百万円、2024年3月期には370百万円売上高実績に高額部材の価格転嫁分が含まれております。

当社は、事業内容を受託製品と自社製品の2つの報告セグメントに分けております。

1. 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。部材入手難の解消が進み、受注残の製品が完成、納品されましたが、一部顧客で在庫調整が長期化しており、全般的な産業用装置における設備投資は回復に至らず、前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は7,161百万円(前期比11.7%減)、セグメント利益(営業利益)は1,131百万円(前期比21.6%減)となりました。

■ 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。部材の供給難の解消が進み、受注残の製品の完成、納入が進みましたが、一部で生じた在庫調整が続いており、全体として前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は5,763百万円(前期比13.1%減)となりました。

■ 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。検査装置やFA関連の一部取引先の受注残の製品完成、納品が進み、全体としてほぼ前年同期比並みで着地いたしました。

この結果、売上高は1,015百万円(前期比1.0%減)となりました。

■ 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。一部顧客の需給調整があり、前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は381百万円(前期比15.3%減)となりました。

2. 自社製品

当該セグメントは、組み込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と自社製品関連商品の販売を行っております。受注残の製品が完成、納入されましたが、一部顧客で在庫調整が発生し、前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は3,819百万円(前期比14.6%減)、セグメント利益(営業利益)は971百万円(前期比30.0%減)となりました。

■ 組み込みモジュール

半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA関連の停滞が続いておりますが、一部顧客で新規案件や受注残の消化が進み、全体として前年同期比でやや減少となりました。

この結果、売上高は617百万円(前期比4.1%減)となりました。

■ 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。受注残の一部解消に伴う出荷が一服したことから、一部顧客の需要増もありましたが、全体として前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は1,624百万円(前期比13.2%減)となりました。



画像入力ボード (GVIFフレームグラバ)
APX-3701

産業用機器向けとして業界初となる車載向けに普及しているソニー社「GVIF2」を備えた高雑音耐性と低輻射ノイズを実現するGVIFフレームグラバ

■ 計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客で在庫調整が生じ、全体として前年同期比で減少いたしました。この結果、売上高は1,463百万円（前期比19.6%減）となりました。

■ 自社製品関連商品

自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、前年同期比で減少いたしました。この結果、売上高は112百万円（前期比16.0%減）となりました。

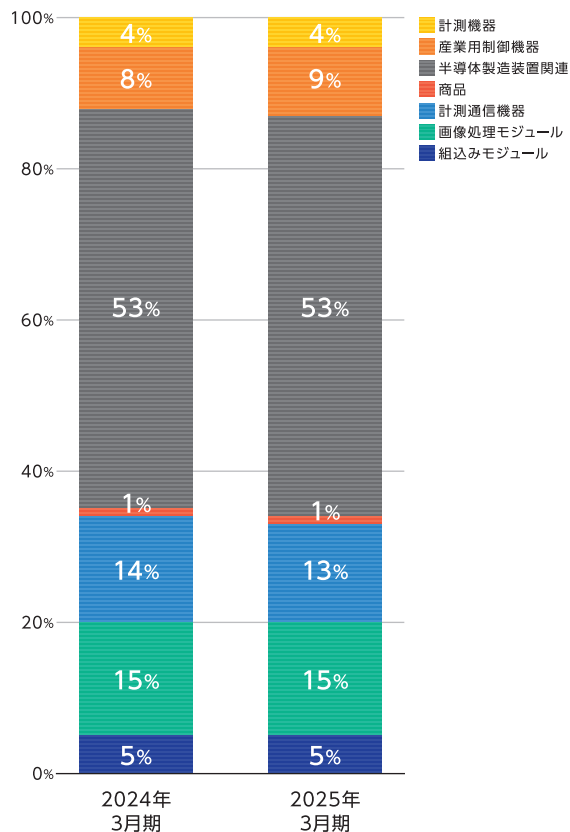


ハイパースペクトルカメラ

AHS-052VIR

可視光だけでは見ることのできなかった対象物をXY座標の2次元空間情報と波長軸（ハイパースペクトル）情報を同時取得、ソニー製IMX992搭載により、可視光から近赤外帯域まで業界最高水準の解像度で非破壊・非接触で測定や検査をすることが可能

■ 売上構成比率（昨年度との比較）



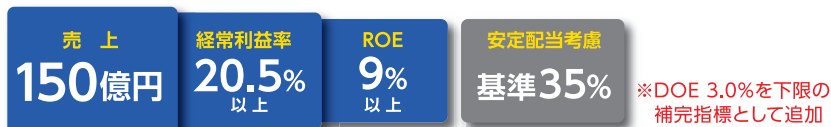
中期経営計画：第67期-第69期

アバールデータは、攻めの経営による投資の効率化と固定費の最適化を行い、強い体質をさらに強化し、経営環境の変動に強い体制を確立させ、実行力で計画を達成することにより、現状の主力分野を維持して、新しい分野での成長を目指します。

SaaS
simpleandspeed
シンプル アンド スピード

■ 経営指標

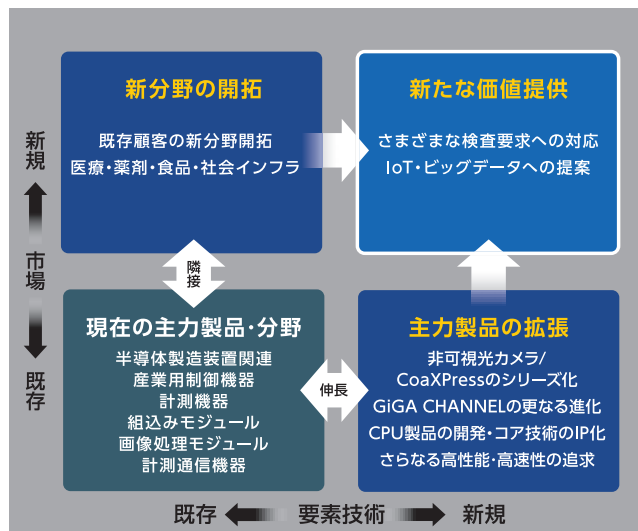
第69期2028年3月期終了時のあるべき姿



■ 中期経営方針

- ◎ サステナビリティを推進し、社会の持続可能な発展に貢献する
- ◎ 攻めの経営による積極投資と固定費最適化を行い、更なる体質強化
- ◎ 市場の潜在ニーズを先取りし、お客様の装置の進化に貢献する
- ◎ 新分野および海外展開でビジネスを確立し、新たな成長の柱を構築する
- ◎ 品質・納期・コスト・環境対応で業界トップの生産体制を実現
- ◎ 政策保有株式の縮減等を含め、資本効率を改善する

■ 事業ポートフォリオ



現在の主力製品を維持しながら新たな分野へ挑戦し、売上拡大をはかります。

差別化された新たな製品をタイムリーに開発し、顧客の開発期間短縮に貢献します。

株式の状況（2025年3月31日現在）

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	7,117,842株
株主数	7,789名
単元株式数	100株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日

大株主（上位10名）

株主名	持株数
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	895,400株
株式会社ニコン	646,700株
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 009-016064-326 CLT	143,000株
嶋村 清	140,000株
佐々木 嘉樹	138,000株
MSIP CLIENT SECURITIES	121,200株
アバールグループ社員持株会	118,884株
レーザーテック株式会社	109,500株
イーソル株式会社	107,000株
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	103,800株

当社のIRに関して

当社は、投資家の皆様に、法令に基づく適時・適切な開示を行うとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、建設的な対話を行うべきと認識しております。

株主様をはじめ個人投資家の皆様には、工場見学会、決算説明会の開催を通じ、当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し、当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただいております。



決算説明会

決算説明会・工場見学会	2024年11月19日(火)	2025年3月期第2四半期決算説明会及び工場見学会：当社厚木事業所
	2025年5月21日(水)	2025年3月期決算説明会：丸ビルホール&コンファレンススクエア8階ルーム4

商 号	株式会社アバールデータ
資本金	23億5,409万円
設立年月日	1959年(昭和34年)8月
社員数	210名(2025年3月31日現在)
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売
役 員	
代表取締役社長	菊地 豊
常務取締役	岩本 直樹
取締役	村田 英孝
取締役	加藤 弘達
取締役	三川 宏
取締役 常勤監査等委員	熊澤 陽一
取締役 監査等委員	金子 健紀
取締役 監査等委員	石塚 陽子
取締役 監査等委員	岡田 登志夫



アバールデータの経営理念、A'VALue+（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。

A'VAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。

そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。

u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented])e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。

そして+:にはA'VALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

株式事務のご案内

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
各種お問合せ先
郵便物送付先

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

よくあるご質問(FAQ)

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社のWebサイトアドレス

<https://www.avaldata.co.jp>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

証券コード6918

株式会社 **アバールデータ**

〒194-0023 東京都町田市旭町1-25-10
TEL 042-732-1000 FAX 042-732-1022
<https://www.avaldata.co.jp>

